

後援

 中小企業庁 中小企業庁	 国立研究開発法人 科学技術振興機構 国立研究開発法人科学技術振興機構	 産総研 国立研究開発法人産業技術総合研究所	 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 IPA Better Life with IT 独立行政法人情報処理推進機構	 JFC 日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫	 DBJ 日本政策投資銀行 株式会社日本政策投資銀行	 人を思う。未来を思う。 商工中金 株式会社商工組合中央金庫
 日本商工会議所 The Japan Chamber of Commerce and Industry 日本商工会議所	 全国商工会連合会 全国商工会連合会	 全国中小企業団体中央会	 VEC Venture Enterprise Center 一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター
 JNB 公益社団法人 日本ニュービジネス協議会連合会	 全国イノベーション推進機関ネットワーク イノベーションネット 全国イノベーション推進機関ネットワーク	 福岡市 FUKUOKA CITY 福岡市	 ETIC. NPO法人ETIC.
 全国地方新聞社連合会 全国地方新聞社連合会	 JASVE 一般社団法人日本ベンチャー学会 The Japan Academic Society for Ventures and Entrepreneurs 一般社団法人日本ベンチャー学会	 JVCA Japan Venture Capital Association 一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会	 JOIC オープンイノベーション・ベンチャー 創造協議会
 産経新聞社 産経新聞社	 Intercity Innovation Institute 一般社団法人 交通都市型まちづくり研究所		

協力

 EY Building a better working world EY 新日本有限責任監査法人	 あずさ監査法人 有限責任あずさ監査法人	 DRIVE DRIVE (運営: NPO法人ETIC.)	 ILS INNOVATION LEADERS SUMMIT INNOVATION LEADERS SUMMIT (運営: 株式会社プロジェクトニッポン)
 日刊工業新聞社 日刊工業新聞社	 アントレサロン アントレサロン (運営: 銀座セカンドライフ株式会社)	 JSSA 一般社団法人 日本スタートアップ支援協会 一般社団法人 日本スタートアップ支援協会	 月刊事業構想 月刊事業構想
 Independents 一人でも多くのひとと一緒に、1社でも多くの公開会社を育てる 特定非営利活動法人 インデペンデンツクラブ	 InnovationS-i イノベーションズアイ (運営: 株式会社ノーズフー)	 STARTUPS SELECTION® STARTUPS SELECTION®	



第22回
JAPAN
VENTURE
AWARDS

表彰式レポート

世界の可能性を広げる 新たな挑戦の力が ここにある。

Japan Venture Awardsは、革新的かつ潜在成長力の高い事業や、社会的課題の解決に資する事業を行う、志の高いベンチャー企業の経営者を称える表彰制度です。

2000年以来、328名のベンチャー経営者等が受賞し、それぞれの事業とともに日本を支えるリーダーへと成長を遂げています。次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を、ロールモデルとして広く紹介することで、創業機運を高め、日本における創業の促進を図ります。

第22回 JAPAN VENTURE AWARDS



▶ 応募対象

創業後概ね15年以内※1であり、高い志を持ち、自立する中小企業など※2の経営者又は代表者

※1 社歴に関わらず、経営の多角化や事業転換により、新事業展開した場合を含む。 ※2 企業を主な対象といたしますが、NPO法人、LLC（合同会社）などの応募も可能です。

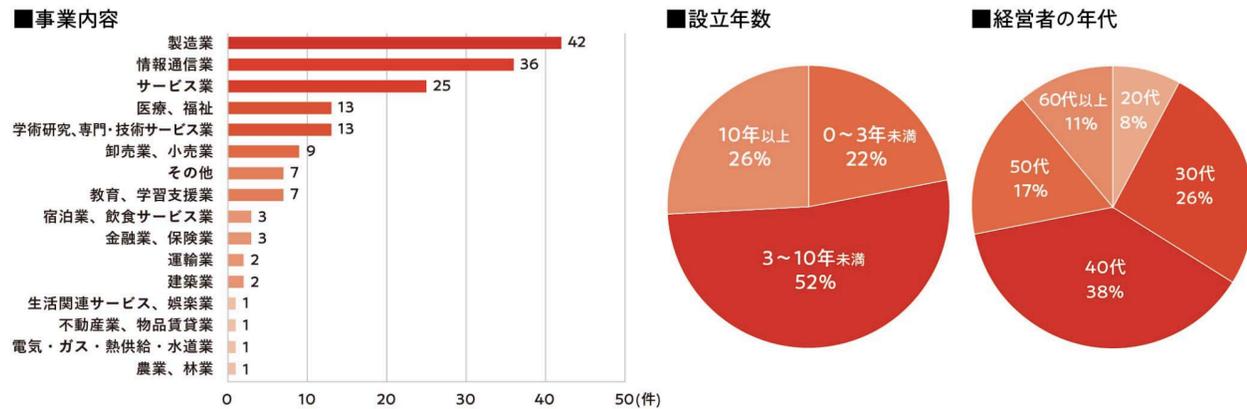
▶ 中小企業について

募集対象とする中小企業などは、下記のいずれかに該当する個人事業主、法人又はそれらによって構成される組織とし、活動主体が国内にあるものとします。（中小企業基本法より）

- 製造業その他 …… 資本金3億円以下、又は常時使用する従業員が300人以下
- 卸売業 …… 資本金1億円以下、又は常時使用する従業員が100人以下
- 小売業 …… 資本金5千万円以下、又は常時使用する従業員が50人以下
- サービス業 …… 資本金5千万円以下、又は常時使用する従業員が100人以下

▶ 第22回JVAの応募状況

創業間もないベンチャー企業から、第2創業に取り組む中小企業まで、幅広い業種・社歴の経営者から応募いただいています。年代層も20～70代まで幅広く、多様性に富んだベンチャー経営者の発掘につながっています。



▶ 審査基準

経営者の資質、成長性、革新性、社会性

▶ 審査員

有識者で構成された第22回JVA審査委員会で審査

第22回JVA審査委員会（敬称略・順不同）

- 東出 浩教 氏 早稲田大学大学院経営管理研究科（早稲田大学ビジネススクール）教授 / 一般社団法人日本ベンチャー学会 理事
- 小野 由理 氏 株式会社三菱総合研究所 デジタルトランスフォーメーション部門 参与
- 高乗 正行 氏 株式会社チップワンストップ 代表取締役社長
- 坂本 祥純 氏 国立研究開発法人科学技術振興機構 産学共同開発部長
- 中野 慎三 氏 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長
- 吉田 剛 氏 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）イノベーション推進部長

ベンチャーキャピタリスト奨励賞

▶ 応募対象

現在、ベンチャー企業に対して支援を行っており、今後も継続して活動するベンチャーキャピタリスト

※直近1年間の新規上場案件における投資実績等を動かし、ベンチャーキャピタリスト奨励賞審査委員会による推薦を合わせて実施。

▶ 審査基準

これまでのベンチャー企業に対する支援活動内容・実績、イノベーションへの貢献度、社会への貢献度

▶ 審査員（敬称略・順不同）

- 東出 浩教 氏 早稲田大学大学院経営管理研究科（早稲田大学ビジネススクール）教授 / 一般社団法人日本ベンチャー学会 理事
- 赤浦 徹 氏 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長 / IncubateFund GeneralPartner & Co-Founder
- 市川 隆治 氏 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター 理事長
- 高乗 正行 氏 株式会社チップワンストップ 代表取締役社長

[経済産業大臣賞]

事業内容、活動実績、経営者の資質や社会的な評価（貢献度）などを総合的に評価の上、他の企業の模範として相応しい極めて優秀な経営者。

[科学技術政策担当大臣賞]

社会的な課題の解決に向けて、革新性に優れた科学技術などを基に、将来の社会や産業にイノベーションを起こす可能性を持つ、他の企業の模範として相応しい極めて優秀な経営者。

[中小企業庁長官賞]

事業内容、活動実績、経営者の資質などを総合的に評価して特に優秀な経営者。

[中小機構理事長賞]

優秀な事例のうち、公的支援策などを有効活用した模範的な事例となる経営者。

[SDGs特別賞]

優秀な事例のうち、特にSDGsに貢献する事業を行う模範的な事例となる経営者。

[地域貢献特別賞]

優秀な事例のうち、地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する事業を行う模範的な事例となる経営者。

[JVA審査委員会特別賞]

上記以外で、事業その他の特徴と経営者を総合的に評価して、特別表彰を行う。

[JVCA特別奨励賞]

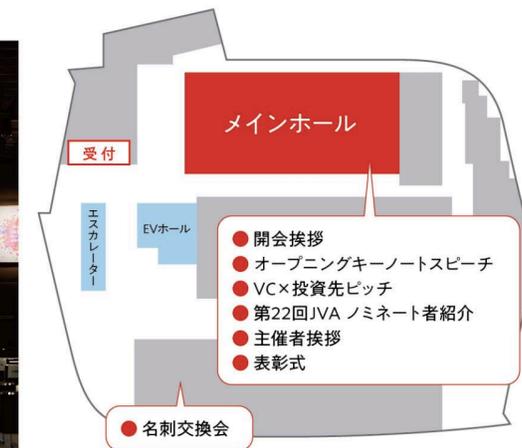
上記以外で、創業後5年以内の将来更なる活躍が期待される経営者。

[ベンチャーキャピタリスト奨励賞]

活動内容、活動実績、イノベーションへの貢献度、社会への貢献度などを総合的に評価の上、今後の活躍が期待されるベンチャーキャピタリスト（事業会社の投資担当者を含む）。

会場案内図

虎ノ門ヒルズフォーラム 5F

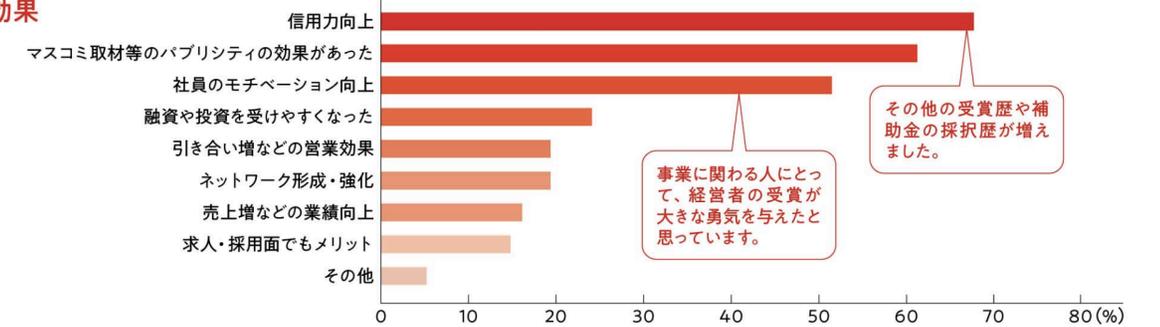


WEBでのライブ配信を実施しました。

実績データ

JVA受賞は、自社の取り組みを広くPRできる機会としても生かされています。受賞をきっかけにメディアに取り上げられるなどにより、販売先や支援先との新たなネットワーク形成にも繋がっています。また、受賞することで社員のモチベーション向上にも寄与しています。

▶ 受賞後の効果



※2016年3月 中小機構アンケート調べ

14:15~14:20

▶ 開会挨拶



独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事 松浦 哲哉

JVAは今年度で22回目の開催となる。中小機構はスタートアップの成長ステージに合わせた様々な支援を用意しており、スタートアップ支援の老舗を自負しているが、これからも変わらず支援の老舗であり続けるためには、我々自身が変わっていく必要がある。スタートアップと同様、中小機構も常に新たな課題やニーズに果敢にチャレンジしていきたい。地方における起業やディープテック、ライフサイエンスといったEXITに時間が掛かる分野こそ、「支援のフロンティア」なのではないかと考えている。

14:20~14:35

▶ オープニングキーノートスピーチ



株式会社アストロスケールホールディングス 創業者兼CEO 岡田 光信 氏

令和時代の起業家精神について、2つの方程式に依ってお話したい。
1つ目は、課題方程式。課題とはあるべき姿と現実のギャップであるというもの。あるべき姿の答えは無数にあり、令和の時代、それを決めるのは自由だが、「ふーん、そうだね」と納得されるものは既に100万人が考えているので、描いた時点では、笑われるくらいのがちょうどいい。笑われるほどのあるべき姿を考えましょう。
2つ目の方程式は、実現方程式。実現とは、思考と行動のかけ算であるというもの。考えなければ実現しないし、行動しなければ実現しない。「MAX考えて」「MAX行動する」ことを毎朝肝に銘じてやれば「MAX実現していく」。今はインターネットで24時間、ヒト・技術（モノ）・カネ・情報が手に入るので、言い訳はできない。もし実現できなかつたら、自分の思考や行動が足りなかつたのだと考えるようにしている。

14:35~15:05

▶ VC×投資先ピッチ

ベンチャー企業を支援するVCのベンチャーキャピタリストとその投資先である起業家が揃って登壇しそれぞれのパートナーシップについてディスカッションしました。

[出演者]



ジャフコ グループ株式会社
チーフキャピタリスト
沼田 朋子 氏



株式会社 REVEV
代表取締役社長
渡部 健 氏



STRIVE
代表パートナー
堤 達生 氏



株式会社 RABO
代表取締役
伊豫 愉芸子 氏

[モデレーター]



一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会
名誉会長
仮屋 蘭 聡一 氏

15:05~16:25

▶ 第22回JVA ノミネート者紹介

ノミネート者の起業のきっかけや起業後に直面した課題に対する取組等について、モデレーターが引き出しました。

[モデレーター]



一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会
常務理事
渡辺 洋行 氏

16:25~16:30

▶ 主催者挨拶



独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志

JVAは、優れた起業家や今後の活躍が期待されるベンチャーキャピタリストを表彰し、わが国のベンチャービジネスに対する関心を高め、チャレンジ精神を醸成していくことを目的としている。今回は、地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する起業家を応援するため、地域貢献特別賞を新たに設けた。表彰を受けられる起業家の皆様は、環境・エネルギー、健康・医療、食、宇宙など、今日直面する社会的課題の解決に資する将来性のある分野で事業展開されている。JVAに参加された方々の中から、今後も素晴らしい経営者が輩出されることを祈念している。

16:30~17:20

▶ 表彰式

(プレゼンター)

[経済産業大臣賞] 中小企業庁長官 角野 然生 氏
[科学技術政策担当大臣賞] 内閣府副大臣 星野 剛士 氏
[中小企業庁長官賞] 中小企業庁長官 角野 然生 氏
[中小機構理事長賞] 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志
[SDGs特別賞] 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志
[地域貢献特別賞] 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志
[JVA審査委員会特別賞] 第22回JVA審査委員会委員長 東出 浩教 氏
[ベンチャーキャピタリスト奨励賞] 独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長 豊永 厚志
[JVCA特別奨励賞] 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長 中野 慎三 氏

▶ 来賓祝辞



内閣府副大臣 星野 剛士 氏

多様性と機動性に優れたスタートアップは、新しい資本主義の担い手としてイノベーションの創造に重要な役割を果たしており、政府の成長戦略の中核として位置づけられる。JVA受賞者がロールモデルとなり、研究開発型スタートアップの取り組みが広く世の中に認知されるとともに、その成果の社会実装が一層加速することを期待している。



中小企業庁長官 角野 然生 氏

志の高い企業の経営者を表彰するJVAは、スタートアップ創出元年を締めくくるとともに、まさに時宜を得たもの。今回受賞された皆様の事業は、世界規模の社会課題の解決に寄与する革新的なものばかりで、起業家のロールモデルとしてたいへんふさわしいものだと考える。新型コロナの影響による厳しい状況が続く中でも、高い志を持ち果敢に挑戦していく皆様が、日本の未来を切り開いていくであろうと強く確信している。

▶ 受賞スピーチ



株式会社アクセルスペース 代表取締役CEO 中村 友哉 氏

このような栄えある賞をいただき大変に光栄に思う。我々が一つ誇れるとしたら、前例がない中で常にハードシグスと向き合い、そこから逃げずに解を導きだし、自らを進化させ、新しい時代の求めるものは何か、そこに提供できる価値は何かを常に探し求めてきたことである。大変な状況であっても、その先に明るい未来が待っていると信じ続けることが経営者にとって非常に重要だと思う。より多くの経営者が現れ、日本がますます世界で注目される国になるよう、我々も微力ながら熱くしていきたい。



TeraWatt Technology株式会社 代表取締役CEO兼共同創業者 緒方 健 氏

このような賞を受賞することができ大変光栄に思う。一見地味なテクノロジーだが、2030年から2060年の日本の基盤技術の一つである蓄電の分野で、次の技術基盤をつくるという意気込みで今まさに真っ赤な海を泳いでいる。非常に競争が激しい分野であり、次世代電池の開発は非常に危険なものであるが、安心・安全かつイノベティブに開発を進めていきたい。

▶ 審査講評



第22回JVA審査委員会委員長 東出 浩教 氏

過去40年ほどの研究を振り返ると、起業家精神が栄える社会となるには、「移動」「育成」「変化」「称賛」の4つの重要な鍵となる。「移動」は人材が柔軟に動けること。「育成」は起業家が、次世代の育成に熱心に取り組むこと。「変化」は変わることが素晴らしいという価値観を持つこと。最後に「称賛」は挑戦する人や成功する人が、常に称賛されること。そんな社会こそが、新たな起業家をつくる土壌を育む。JVAはまさに称賛の場。この環境を生かして、我々や機構も含めて、前に向かって一緒に歩んでいきたい。

17:30~18:05

▶ 名刺交換会

受賞者と参加者による名刺交換会が行われました。



受賞者



第22回JVA 受賞者



経済産業大臣賞

中村 友哉 氏

株式会社アクセルスペース 代表取締役CEO



科学技術政策担当大臣賞

緒方 健 氏

TeraWatt Technology 株式会社
代表取締役CEO 兼 共同創業者



中小企業庁長官賞

秋元 里奈 氏

株式会社ビッドガーデン 代表取締役社長



中小企業庁長官賞

土岐 泰之 氏

ユニファ株式会社 代表取締役CEO



中小機構理事長賞

浅川 純 氏

株式会社Pale Blue 共同創業者 兼 代表取締役



中小機構理事長賞

平山 京幸 氏

アルム株式会社 代表取締役CEO



中小機構理事長賞

大和 建太 氏

KAICO株式会社 代表取締役



SDGs特別賞

平塚 利男 氏

MIRAI-LABO株式会社 代表取締役社長



SDGs特別賞

森山 健 氏

株式会社Godot 代表取締役



地域貢献特別賞

石川 彩子 氏

株式会社ミツモア 創業者 兼 代表取締役CEO



地域貢献特別賞

北出 宗治 氏

AWL株式会社 代表取締役兼CEO



JVA審査委員会特別賞

園生 智弘 氏

TXP Medical株式会社 代表取締役医師



JVCA特別奨励賞

荒川 信行 氏

セレイドセラピューティクス株式会社 代表取締役社長 CEO



JVCA特別奨励賞

梶川 益紀 氏

リバーセル株式会社 代表取締役社長

ベンチャーキャピタリスト奨励賞



木下 慶彦 氏

Skyland Ventures General Partner & CEO



五嶋 一人 氏

株式会社ISGSインベストメントワークス
代表取締役 代表パートナー

※社名・役職等は受賞当時のものを記載



経済産業大臣賞

NAKAMURA YUYA

中村 友哉

株式会社アクセルスペース 代表取締役CEO

【会社所在地】

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-3-3 Clip ニホンバシビル

【事業紹介】

小型人工衛星に関わるトータルソリューション提供
AxelGlobe：自社小型衛星群による地球観測データ提供
AxelLiner：小型衛星の設計製造・運用サービス

Space within your reach

宇宙は夢とロマンそのような認識は過去のものになりつつあります。小型衛星が登場し、宇宙利用のハードルが大きく下がったため、民間企業によるビジネス活用が急速に広がっています。やがては私たちの日常生活へも浸透していくことになるでしょう。宇宙が「普通」になるその日まで、アクセルスペースは前進を続けます。

AXELSPACE

【PROFILE】

1979年生まれ
三重県出身。東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻博士課程修了。在学中手のひらサイズの人工衛星「キューブサット」の開発に従事、2003年に世界で初めて打ち上げ・軌道上運用を成功、その後も研究の傍ら合計3機の超小型衛星プロジェクトに関わる。卒業後、同専攻での特任研究員を経て2008年に株式会社アクセルスペースを設立、代表取締役に就任。2015年より宇宙政策委員会部会委員を歴任。

【創業年】2008年

世界初の商用超小型気象衛星「WNISAT」や地球観測プラットフォーム「AxelGlobe」等、ハードウェアに留まらずサービスも含めた宇宙利用で業界をリード。業界に先駆け衛星の汎用化・ワンストップサービスを進める等、宇宙産業の拡大に向けた革新的な先駆者であることを自負しています。ニュースペースが立ち上がる前から事業を行い、技術ノウハウとエンジニアを中心とした幅広い分野の人材が当社の大きな強みです。

【座右の銘】

“How much”より
“How wonderful”が世界を変える

会社の特徴

様々な国籍・業界から来たメンバーと共に 日本橋から宇宙を通じて世界へ

世界中から集結した約130名の優秀なチームが一丸となり革新的な小型衛星ビジネスに挑んでいます。東京・日本橋のオフィスにはクリーンルームを併設、実際に衛星を開発・製造しています。2013年にウェザーニューズ社の衛星WNISAT-1を打ち上げて以来、これまでに合計9機の衛星を打ち上げ、運用してきました。

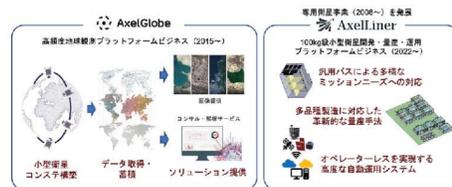


▲ AxelGlobeの衛星GRUS

事業・サービスの強み

衛星製造からソリューション提供までを扱う ユニークな事業形態

AxelGlobe：世界中を小型衛星GRUSで2-3日に1回撮影、農業や森林管理、防災減災、インフラモニタリング、土地利用管理等様々な用途に活用いただけます。
AxelLiner事業：小型人工衛星の技術・ノウハウを生かし、宇宙実証を希望する企業や研究者などに対し衛星ワンストップサービスを提供します。



▲ 小型衛星ビジネスのバイオニア

受賞ポイント

大学院在学中、手のひらサイズの人工衛星「キューブサット」の開発に従事。衛星開発に魅せられ、宇宙ビジネスの可能性が社会に認知されていない中、大学発ベンチャー起業支援の助成金等を活用して起業準備を進め、大手民間気象情報会社との関係を構築し、起業を果たすなど、我が国の宇宙ビジネスの先駆的存在。宇宙ベンチャーのトップランナーとして小型人工衛星に関わるトータルソリューションをグローバルに展開していく姿勢が、起業家のロールモデルとして極めて高く評価された。



科学技術政策担当大臣賞

OGATA KEN

緒方 健

TeraWatt Technology 株式会社 代表取締役CEO 兼 共同創業者

【会社所在地】

〒226-8510 神奈川県横浜市緑区長津田町4259-3
東工大横浜ベンチャープラザW201

【事業紹介】

次世代リチウムイオン二次電池の量産技術開発・製造・販売

シリコンバレー feat. 日本の凄腕エンジニア

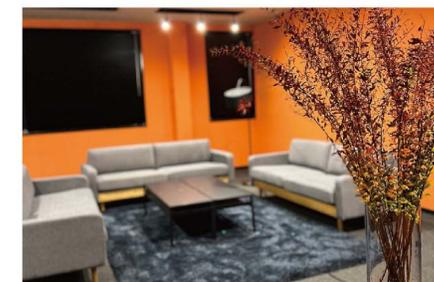
次世代電池は世界を根幹から変える力を持ちますが未だ社会実装に至っていません。その根源課題は「量産技術を経済成立させる事」です。その文脈に於いて日本のエンジニアは間違いなく世界トップレベルです。ここにグローバルネイティブな資本戦略とガバナンスを掛け合わせれば量産を突破出来る、という確信が創業の根幹です。

TeraWatt TECHNOLOGY

会社の特徴

チームで技術核心に最短距離で到達し 良質な失敗から「実物」を造り込むカルチャー

弊社はエンジニアにとっての理想郷を追及しエンジニアが究極的に技術に没頭できる環境を構築しています。自社開発ITシステムが様々な中間管理・間接業務を代行しエンジニアは本質的活動に専心できます。またチーム議論の中で高速に煮詰めた核心を最短距離で試す中で「失敗こそ宝」であるカルチャーを醸成しています。

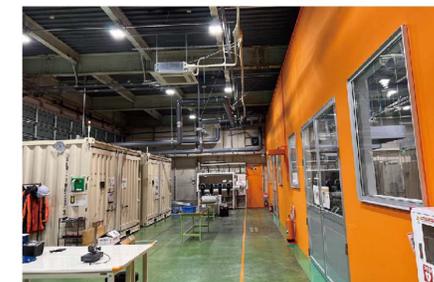


▲ 社内の様子

事業・サービスの強み

国際競争力を持った超高エネルギー・高出力型の 次世代リチウムイオン電池製造販売

我々は、過去30年のリチウムイオン電池の発展を牽引して来た「小型化・軽量化」「高出力化」に焦点を当てつつ、「使用温度・圧力・安全性・信頼性」といったUXを担保できる次世代電池を開発・製造・顧客への試験提供しています。また製造コストに関してもリチウムイオン電池同等以下に抑える量産技術開発を行っています。



▲ 次世代電池の開発現場

受賞ポイント

アカデミア分野を含むこれまでの電池研究開発に従事した経験を踏まえ、次世代電池開発に「顧客目線」と「量産技術の確立」が圧倒的に不足していることを実感。次世代電池の開発において、「軽く」、「使い勝手がよく」、「安全」で「安い」と言った顧客が重視する価値を実現するため、アカデミック及びビジネスの両面での高い知見を活かした製造工程・製造方法を着想。緒方氏のリーダーシップのもと、優秀なエンジニアを集結し、数年以内の世界初の次世代電池の商用化を目指し事業に取り組む姿勢に加え、アメリカで大きな資金調達を実現しており、起業家のロールモデルとして極めて高く評価された。



中小企業庁長官賞

AKIMOTO RINA

秋元 里奈

株式会社ビビッドガーデン 代表取締役社長

【会社所在地】

〒105-0013 東京都港区浜松町1-7-3 第一ビル4F

【事業紹介】

生産者から直接食材や花卉などを購入できる産直通販サイト「食べチョク」運営。
2020年から3年連続で認知度/利用率など6つのNo.1を獲得。

生産者の“こだわり”が、 正当に評価される世界へ

小中規模でもこだわりを持って食材などを生産されている一次産業の生産者が、自身がこだわった分だけ適切な価格で消費者にお届けし、持続可能な一次産業を営んでいくことができる世界を実現します。



【PROFILE】

1991年生まれ
神奈川県相模原市の野菜農家に生まれる。慶應義塾大学理工学部を卒業した後、2013年に株式会社ディー・エヌ・エーへ新卒入社。webサービスのディレクター、営業チームリーダー、新規事業の立ち上げなどを経験。2016年11月に一次産業分野の課題に直面し株式会社ビビッドガーデンを創業。2017年8月にこだわり生産者が集うオンライン直売所「食べチョク」をリリース。

【創業年】2016年

かつては色鮮やかな野菜を育てていたが荒れ果ててしまった実家の畑を見て、一次産業に従事する生産者に貢献したいと思い起業。小規模でもこだわりを持って生産している方が正当に評価され、持続可能な一次産業を営んでいける世界を作りたいと思い、自分自身で値決めをして消費者に直接販売ができる産直通販サイト「食べチョク」を開始。トレードマークは365日着ている食べチョクTシャツ。

【座右の銘】

努力する人は夢中な人に勝てない

会社の特徴

とれたて食材と真心を生産者さんから直接お届けする

「食べチョク」は、生産者さんから食材や花卉などを直接購入することができるオンラインの直売所です。収穫から最短で24時間以内の新鮮な商品が届き、生産者さんと直接コミュニケーションを取ることができます。現在全国約8,000軒の生産者さんが5万点ほどの商品を販売しており、75万人以上の消費者が利用しています。

事業・サービスの強み

生産者と消費者の深いつながり

「食べチョク」では生産者は自身で価格を決めることができ、ファンづくりを行っていくことができるため市場に左右されない安定した経営を行うことができます。一方で消費者は新鮮な食材を購入できるだけでなく、生産者からおすめの食べ方を聞くなど会話を楽しんだり、愛着のあるつながりを作っていくことができます。



▲ 産直通販サイト「食べチョク」Webサイト・アプリ



▲ 生産者・消費者それぞれのメリット

受賞ポイント

実家が農家を営んでいたことから、自身のIT関連企業で培ったITの知識を活用し、日本の一次産業の抱える課題を解決したいという思いから起業。生産者との粘り強い交渉、高齢化の進む一次生産者の側に立った使いやすいサービスの提供、新型コロナウイルスの蔓延期にいち早く生産者にアプローチするなど、社会のニーズに合致したサービスをスピーディーに展開していく姿勢が評価された。



中小企業庁長官賞

TOKI YASUYUKI

土岐 泰之

ユニファ株式会社 代表取締役CEO

【会社所在地】

〒102-0071 東京都千代田区富士見1-8-19住友不動産千代田富士見ビル 2F

【事業紹介】

保育・育児関連の社会課題解決を目指す“Childcare-Tech”領域のスタートアップ。「ルクミー」の提供や、「スマート保育園・幼稚園・こども園」構想を展開。

キャリアやプライドよりも、 「家族の幸せ」

妻のキャリアを尊重し、家族で名古屋へ移住した経験をきっかけに、自身が人生を賭けて挑戦ができるテーマは「家族」であると思い至りました。子ども達の日常を記録した写真を起点に、保育施設と家庭をつなぐプラットフォームを作ることができれば「家族の幸せ」を増やすことができると考え、起業をしました。



【PROFILE】

1980年生まれ
2003年に、住友商事に入社。リテール・ネット領域におけるスタートアップへの投資及び事業開発支援に従事。その後、外資系戦略コンサルティングファームであるローランドベルガーやデロイトトーマツにて、経営戦略・組織戦略の策定及び実行支援に関与。2013年に「家族の幸せ」をテーマにユニファを創業。2017年、全世界から1万社以上が参加した「スタートアップ・ワールドカップ」にて初代チャンピオンとなる。

【創業年】2013年

2019年に採用率が全世界で2.5%未満である「Endeavor（エンデバー）」起業家に満場一致で選出された他、2021年には経済産業賞が主催する、世界で勝負できるスタートアップを発掘する「J-Startup」にも選出されるなど、国内外で高い評価を受ける社会起業家。

【座右の銘】

困難は分割せよ

会社の特徴

ジェンダー平等な社会創りへの貢献と、 世界中の「家族の幸せ」を創出する

「家族の幸せを生み出すあたらしい社会インフラを世界中で創り出す」をパーパス（存在意義）に、働きながら子育てをする人達にとっての社会インフラである保育施設向けの総合ICTサービス「ルクミー®」を提供しています。これまで全国の自治体60ヶ所、累計15,000件の導入実績を誇ります。

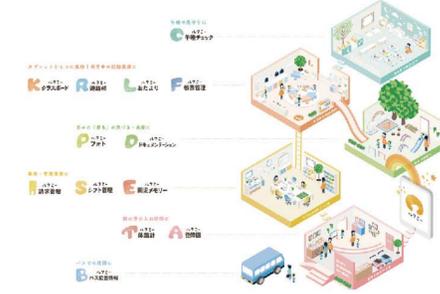
事業・サービスの強み

保育現場の課題をDXし「スマート保育施設®」 構想によって“選ばれる園創り”を実現

ICTによって保育現場の環境改善を図ることで「保育士不足」という社会課題の解決に寄与していきます。ルクミーを一括導入し、導入前後での変化をモニタリングするプロジェクト「スマート保育園・幼稚園・こども園」のモデル園の中には、月間約65%・100時間以上の業務時間の削減を実現した保育施設もあります。



▲ 現在、計14のサービスを展開



▲ 「スマート保育施設」構想

受賞ポイント

自身が人生を賭けて挑戦できるテーマが「家族」であると思ったり、学生時代からの夢であった起業に挑戦。保育施設と家庭を繋ぐプラットフォーム作りを通じて「家族の幸せ」を増やすことが出来ると考え創業。保育士の業務負担の重さは社会問題となっており、保育関連業務のDX化の社会性は高い。また、日本で培った保育業務のDXに関するノウハウ等を、今後人口増が見込まれるアジアを中心とした海外への展開も目指す姿勢が評価された。



中小機構理事長賞

ASAKAWA JUN

浅川 純

株式会社Pale Blue 共同創業者 兼 代表取締役

【会社所在地】

〒277-0882 千葉県柏市柏の葉5丁目4-6東葛テクノプラザ610号室

【事業紹介】

2020年創業の東大発宇宙ベンチャーです。持続可能な小型衛星向け水推進機に技術革新を起こすことで、次世代の宇宙モビリティを構築し、科学技術の発展に貢献します。

【PROFILE】

1991年生まれ
2019年東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 博士(工学)修了後、同大学院 新領域創成科学研究科 特任助教として従事。
2020年株式会社Pale Blueを創業し代表取締役に就任。宇宙推進工学を専門とし、世界初の小型深宇宙探査機PROCYONや、NASAのロケットで打上げられた超小型深宇宙探査機EQUULEUS等、数々の小型衛星・探査機プロジェクトに従事。

【創業年】2020年

推進システムの研究および起業後の取り組みが評価され、これまで東京大学総長賞や日本航空宇宙学会 優秀発表賞、MIT テクノロジーレビュー [Innovators Under 35 Japan 2020]、Forbes Japan 100、Bloomberg New Economy Catalysts 2022、国際電気推進学会最優秀論文賞等を受賞。

【座右の銘】

なんとかなる

科学技術により、 人類の可能性を広げたい

創業メンバーは、東京大学の小泉研究室にて10年以上、小型衛星用推進機の研究に加え実際に搭載する推進機を開発し、宇宙で実験・運用するという実利用も行ってきました。その中で、実利用にかかる需要に開発者としても応えたい、科学技術で人類の可能性を広げたいという気持ちが強くなり起業に至りました。



会社の特徴

世界でも有数の小型衛星向け推進機を熟知する、 トップエキスパート集団

創業メンバーが世界でも有数の小型衛星向け推進機を熟知する、トップエキスパートであることに加え、JAXAや東京大学との人脈があり、東京大学とは研究開発契約をしていることで、産学連携の開発がしやすいことです。日本発のスタートアップですが、英語話者と多様な文化背景を持つチームができていたことも特徴です。



▲ 創業者のうち柳沼、浅川、中川

事業・サービスの強み

特許取得済みの最先端技術と水の特長を活かした独自製品

水プラズマ式推進機は、特許取得済みの小型の電子サイクロtron共鳴(ECR)加熱及び推進剤としての水の利用という2つの研究成果を実用化し、小型衛星に搭載可能な推進機を独自に提供することができ、水の安全性・持続可能性・コストの低さという顧客にとって非常に大きな利点を持つ推進機を社会実装しています。



▲ 搭載された際の作動イメージ

受賞ポイント

「研究を社会実装し、得た富を再び研究や人材育成に再配分するというサイクルを作ること、科学技術により人類の可能性を広げ続ける」という信念のもと、超小型衛星向けエンジンの需要が拡大しようとしている市場環境を踏まえ、公的機関が運営するインキュベーション施設や研究開発型スタートアップ支援などの公的支援を有効に活用し、水を推進剤とした持続可能な小型衛星推進機の技術革新及び社会実装に取り組む姿勢が評価された。



中小機構理事長賞

HIRAYAMA TAKAYUKI

平山 京幸

アルム株式会社 代表取締役CEO

【会社所在地】

〒920-8204 石川県金沢市戸水1-61

【事業紹介】

多品種少ロット生産の部品加工業で製造原価の50%を占める加工プログラミング作業を完全自動化するAIソフトを開発販売し、デジタル化の遅れた製造業DXの推進に寄与。

【PROFILE】

1979年生まれ
2000年、大阪府立高専・建設工学科卒。在学中にAI解析を学び、建築士を取得後、設計・構造解析プログラミング等に従事。結婚を機に妻の故郷・石川県に転居、2006年に金沢市でアルムを創業。工場内の自動化装置設計製造事業を開始。2015年に秋田市の精密部品加工会社オーエスイーを事業承継。部品加工業のDXに貢献するAIソフトの開発に着手、2021年に「ARUMCODE1」をリリース。

【創業年】2006年

高専卒業後、親の会社が経営難と知りながら、社長である父親が病気になることから他社内定を断って就職。経営や業務を支援するも父親の病悪化のため継承を断念。一から自分で創業し、素早い決断と実行力で自動車や半導体大手の自動化を支えてきた。ARUMCODE事業やサプライチェーンの革新のような大きな構想力から、細部の要素技術までの知見を有している。

【座右の銘】

小さく叩けば小さく響き、
大きく叩けば大きく響く

第2創業に込めた 「中小企業への思い」

リーマンショック以降、取引先や知り合いの金属加工企業が次々と倒産・廃業する事態を目の当たりにしました。これまで大企業の自動化をやってきましたが、実は中小企業こそ自動化技術を必要としていると考え、「アルムの自動化技術を中小企業のために役立てたい」との思いを原動力に、ARUMCODE1を開発しました。



会社の特徴

AI技術と自動化技術で世界のものづくり産業を変える

大手自動車メーカー工場の製造ライン自動化設備を多数設計・製作して培ってきた自動化技術のノウハウを生かして、ソフトウェアとハードウェアの両面から中小加工企業のDX、自動化の推進を行っています。自動化技術を通じて、日本のものづくり産業をもっと盛り上げるとの信念のもと、日々研究・開発を続けています。

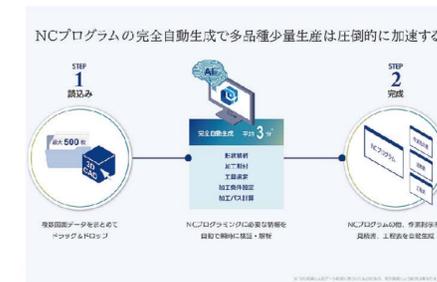


▲ 世界初、製造AIソフトウェア

事業・サービスの強み

部品加工は「人の手」から「自動化」へ

これまで熟練加工者が自身の経験や勘を駆使して作成していた、部品加工のための加工プログラムをAIが完全自動で出力します。図面データを読み込ませるだけなので、加工の経験がなくてもプログラムが作成できるほか、完全自動なので人の手による作業がほぼなくなるため作業効率がアップし、コスト削減にもつながります。



▲ 製造業にDXの風を吹き込みます

受賞ポイント

中小部品加工業が抱える人手不足や多品種少量生産による生産性の低さ、中国や東南アジアなどの台頭による加工単価の下落などを目の当たりにし、中小製造企業のスマートファクトリー化を実現するソフトウェアの研究開発に着手。アクセラレーションプログラムや補助金などの公的支援を有効活用し、部品加工業界の労働力不足と生産性向上という社会課題の解決に大きく貢献している点が評価された。



中小機構理事長賞

YAMATO KENTA

大和 建太

KAICO株式会社 代表取締役

【会社所在地】

〒819-0388 福岡市西区九大新町4-1

【事業紹介】

昆虫のカイコで医療用のタンパク質をつくる九州大学発バイオベンチャー。難発現性タンパク質を発現・製造し試薬・診断薬として販売する他、ワクチン開発を手掛けている。

【PROFILE】

1967年生まれ
関東出身、新卒入社の大手中機メーカーの転勤で九州へ。一度目の起業はうまくいかず、一旦はサラリーマンに戻るも、九州大学ビジネススクールへ入学。同スクールの講義の中で九州大学の数あるシーズの中から蚕の技術を選び、起業プランを作成。同大学大学院特任准教授を経て2018年にKAICO株式会社を創業。

【創業年】2018年

二度目の起業で、事前の市場調査やプロトタイプ開発など十分に準備して挑んだものの、創業当初はほとんど想定通りにはいかなかった。悪戦苦闘しながらも、技術の有用性を広く発信し続けたところ、ビジョンに共感してくださる多くの仲間と出会い、KAICOの可能性を多方面に広げることができた。これからもたくさんの仲間と共に、その可能性をひとつひとつ実現していく。

【座右の銘】 唯一生き残ることができるのは、
変化できるものである

文系サラリーマンが バイオベンチャーを創業

経営を学び直すために入学した九州大学ビジネススクールで、大学内の研究室を訪ね歩いて出会ったのが、蚕で目的のタンパク質をつくる研究をしていた日下部教授でした。日下部教授自身も商業化に前向きで、共に「大学の価値を社会の価値へ」というビジョンを描くことができ、この技術でもう一度起業しようと決意しました。



会社の特徴

カイコで世界を変えていく

九州大学独自のカイコ・バキュロウイルス発現系を用いて、主に医療用の組換えタンパク質の生産・販売を行っています。その中でも特に、現時点で承認例のないノロウイルス経口ワクチン等、市場に存在せず且つ他社では商品化困難な試薬・体外診断薬・ワクチンなどの開発を通じて世界を変えていくことを目指しています。

事業・サービスの強み

世界にまだないタンパク質をカイコでつくる

KAICOの強みは、九州大学カイコと独自の遺伝子デザインノウハウでつくり出す唯一無二のタンパク質です。そのタンパク質で「経口ワクチン」を実現しようとしています。経口ワクチンは投与時に医療従事者も注射器も不要で常温保管ができることから、衛生環境が整っていない地域を含め、多くの命を救うことができます。



▲ KAICO研究室の風景



▲ 経口ワクチン原料となる蛹粉末



大手中機メーカー勤務を経て、1度目の起業をするも結果が振るわず。経営を一から学び直すため九州大学のビジネススクールに通っていた時に、大学にビジネスのシーズが数多く存在することに気付き、カイコでのタンパク質発現技術と出会い、2度目の起業を果たす。大学発新産業創出プログラムや補助金などの公的支援を有効に活用し、社内外の賛同を得て、注射型ワクチンよりもメリットが多き経口ワクチンの開発に向けた事業成長・差別化を行う経営者としての資質が評価された。



SDGs特別賞

HIRATSUKA TOSHIO

平塚 利男

MIRAI-LABO株式会社 代表取締役社長

【会社所在地】

〒193-0835 東京都八王子市千人町三丁目3番20号

【事業紹介】

[環境主義]常識を覆す省エネ技術の提供を通じて100年後を見据えた地球環境創りに貢献するという企業理念の基、カーボンニュートラル実現に向け技術開発を行っています。

【PROFILE】

1963年生まれ
1981年日本電信電話公社の施工管理会社に入社。1983年電電公社岩機電気通信基礎訓練専門学校卒業後、NTT通信設備の施工メンテナンス業務を通じ、アナログ・デジタル通信全般とバッテリーや様々な自然エネルギーの制御技術に精通。2006年に「技術でCO2削減」をコンセプトに掲げ水、土、光、風をテーマにした知財戦略型企業として未来環境開発研究所株式会社（現MIRAI-LABO株式会社）を創業。

【創業年】2006年

技術開発は心が大切。どんな未来を創るかは、どんな未来を求めたのかの答えに過ぎない。心が物質科学的な作用をもつ訳ではありません。しかし、正しい美しい判断は、原理的に心でしか出来ない。開発された技術も想いの媒体で、他の人の心に伝播する音楽や絵と同じです。開発者が技術に込めた想いは、それを使う人の心に伝わります。美しい技術とその想いが広まれば、美しい未来が拓かれると考え、技術開発を行っています。

【座右の銘】 困るという事は、
次の新しい世界を発見する扉である

環境に良い事しかやらない会社！！

[環境主義]経済発展と裏腹に壊してしまった環境は、技術で改善出来ると考え、技術でCO2削減を掲げ起業致しました。私の持ち得た、環境技術を基に知的財産戦略を盾とした技術開発を進め、現在ではそれに賛同いただける企業と共に、世界に対し普及出来る仕組みづくりを行い、カーボンニュートラルを実現して参ります。



会社の特徴

常識を覆す省エネ技術の提供を通じて 100年後を見据えた地球環境創りに貢献します

創業以来、環境に関することだけを研究・開発し、そこで培ったGX技術を基に、社会課題や環境課題を解決するニーズ製品を提供してきました。現在は、世界の共通目標であるカーボンニュートラルに貢献する革新的技術である太陽光路面発電やEVリパーパスバッテリーなどの事業化に取り組んでいます。

事業・サービスの強み

カーボンニュートラル、CO2吸収量の維持・向上、 レアメタルの保護に貢献します

太陽光路面発電とEVリパーパスバッテリーの組み合わせにより、系統に依存せず自律した電力を提供する自律型エネルギーインフラサービス「AIR」の事業化にむけ、パートナー企業と実証検証に取り組んでいます。AIRの普及はカーボンニュートラル、森林の保護、レアメタルの保護など様々な環境課題の解決に貢献します。



▲ 太陽光路面発電の実証実験の様子



▲ EVリパーパスバッテリー事業



技術でCO2削減・環境に良い事しかやらないという信念を持って起業。100年後を見据えた地球環境創りに貢献するという企業理念の下、上場企業6社との連携により、道路に設置可能な太陽光路面発電技術やEVの廃バッテリーの再製品化技術の事業化を目指し、GX推進・SDGs・カーボンニュートラルなどの社会課題解決の実現に向けて取り組んでいる姿勢及び、SDGsの「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のゴールに貢献している点が評価された。



SDGs特別賞

MORIYAMA KEN

森山 健

株式会社Godot 代表取締役

【会社所在地】

〒650-0035 兵庫県神戸市中央区浪花町56番地KIP内

【事業紹介】

一人ひとりに合わせて健康行動を促す「ナッジAI」を開発。各地の自治体での公衆衛生領域（がん検診受診率向上等）で活用される他、WHOや国連事業にも採択されている。

科学の力で、優しい世界を

テクノロジーと科学には、人間の認知の限界による偏見を取り除き、より包摂的で優しい社会をつくる力があります。行動科学に基づく「共感拡張」DeepTechレンズを通して見れば、行政や企業は多様な特性を弱みや障害ではなく個性と捉え、一人ひとりに合わせたサービスやコミュニケーション設計ができると考えます。

GODOT

【PROFILE】

1979年生まれ
神戸生まれ、米国シアトル育ち。ジョンズ・ホプキンス大学工学大学院卒業後、ゴールドマン・サックス投資銀行部門に入社。その後、ヘッジファンド、ソーシャルビジネスの共同創業者、オックスフォード大学行政大学院留学を経て、ケイスリー株式会社の創業に参画。2022年に同社のプロダクト事業をGodotとして法人化。行動科学とデザイン思考で政策課題に挑む特定非営利活動法人PolicyGarageの創業理事も務める。

【創業年】2022年

国際金融の最前線に身を置き、刺激的な毎日だったが、未来を繋ぐ、将来へ遺す仕事をしたいという気持ちに突き動かされて起業。初期は国内外で環境課題に取り組んでいたが、ムハマド・ユヌス氏と協働したことで産学官連携の重要性を感じ、行政大学院に進学。卒業後は公共政策における先端技術活用を専門に活動してきた。自閉症の子ども2人の父親でもあり、障害を持つ者も活発に参加できる社会の実現について考えない日はない。

【座右の銘】

実るほど頭を垂れる稲穂かな

会社の特徴

「普通」をはみ出すと生きづらい社会から、多様なあるがままが「普通」な社会をつくる

社会格差をなくし、包摂的な社会の設計に向けて先端技術を応用するところが特徴です。眼鏡の登場により視力が障害でなくなったように、行動科学と機械学習を組み合わせた最先端アルゴリズムの開発を通じて、個性をサービスやコミュニケーションの「邪魔者」から、「新たな可能性」へと変えていきます。

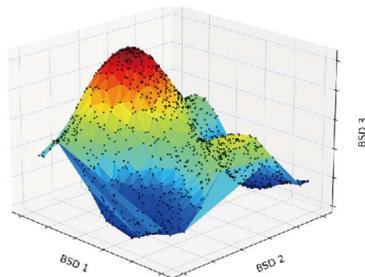


▲多様性を成長の礎に

事業・サービスの強み

一人ひとりに寄り添う個別化エンジンで、自分らしいウェルビーイングを創れる社会へ

ナッジAIは、行動科学のエビデンスと行動データを学習することで、一人ひとりの意志決定や行動を効果的に変容するための介入設計を支援します。ナッジAIにより、サービス設計者やコミュニケーション設計者はユーザーへの共感を拡張でき、一人ひとりに寄り添ったサービスとコミュニケーションのデザインを実現できます。



▲行動科学的距離で行動変容を制御

受賞ポイント

社会課題解決に取り組む新規事業やソーシャルビジネスに携わった経験をもとに、行動科学で一人一人が尊重される社会の実現を目指し、Godotを設立。新型コロナウイルス禍のもと、新型コロナワクチン接種動員などに早期に事業の方向を転換し、危機を克服。革新的なイノベーションを生むための努力を惜しまない姿勢、足元の実績を積み上げつつ、視座は高く持ち、社会的インパクトを最大化する企業文化を醸成してきた点、及びSDGsの「3.すべての人に健康と福祉を」のゴールに貢献している点が評価された。



地域貢献特別賞

ISHIKAWA AYAKO

石川 彩子

株式会社ミツモア 創業者 兼 代表取締役CEO

【会社所在地】

〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目16-12 G-7ビルディング8階

【事業紹介】

様々な分野の見積もり比較・受発注ができるインターネットサービス「ミツモア」運営、及び現場仕事の事業者向けの管理SaaSプロダクト「MeetsOne」提供

適切なIT投資で日本の労働生産性を改善

労働生産性が先進国で突出して低くGDPも実質賃金も下がり続けている日本。未来への不安や閉塞感が漂っているのはこうした経済状況と無縁ではありません。閉塞感を打破しみんなが自然と明日に明るい期待を持てる社会にしたい。そして、このミッションをサービス産業の生産性向上を通じて達成していきます。

ミツモア

【PROFILE】

1984年生まれ
2007年に東京大学法学部を卒業後、2012年までペイン・アンド・カンパニーで戦略コンサルタントとして勤務。米ペンシルバニア大学Wharton校でMBA取得の後、2014年からシリコンバレーのスタートアップ企業Zazzleでプロダクト周りのデータ分析や経営戦略・管理を担当。その後、日本に帰国し、2017年2月、株式会社ミツモアを創業。日本のGDPを増やし明日がもっといい日になると考える社会を目指す

【創業年】2017年

弊社はくらしからビジネスまで300種以上のサービスでプロが見つける、日本で唯一の見積もりプラットフォーム「ミツモア」を運営しています。最近ではTVCMを放映しており、認知度は徐々に高まっています。一方、「MeetsOne」は、電気工事など短期工事系の事業者様を対象に、すべての業務フローを効率化していくパーティカルSaaS。2つのサービスを使って事業者の方々のビジネス生産性向上を目指します。

【座右の銘】

自分の独特の性格を愛せ。生い立ちを愛せ。直感を愛せ。成功の鍵はそこにしかない

会社の特徴

世界基準のプロダクトを通してサービス産業の生産性向上を追い求めます

まずは集客や見積もりを自動化するプラットフォーム「ミツモア」で、そして事業者のオペレーションの全てを効率化するSaaS「MeetsOne」で。ミツモアは、「日本人が使える世界基準でよいプロダクトを作る」ことで、日本の生産性向上を果たし、明日はきっといい日になると信じられる社会の実現を目指します。

事業・サービスの強み

現場仕事の事業者成長率・依頼者満足度を飛躍的に向上するエコシステム

「ミツモア」は依頼者と事業者のベストマッチ、及び最速で何でも見積れる顧客体験をテクノロジーの力で実現してきました。今後は過去5年間の経験を基に開発された新SaaSプロダクト「MeetsOne」により、あらゆる業務フローをワンストップでデジタル化し、事業者の生産性向上を最大化し、シナジーを実現します。



▲2つのサービスで生産性向上



▲ミツモアの作るエコシステム

受賞ポイント

外資系コンサルティング会社勤務、MBA留学、シリコンバレーでのスタートアップ企業勤務を経て「日本の経済を支える中小企業や個人事業主の専門知識とスキルをもっと効率よくビジネスに繋げたい」という思いから起業し、地域密着型サービス業向けの見積もりプラットフォームの運営を開始。IT技術を活用し地域に密着する中小事業者の生産性の向上に貢献しようとしている点が評価された。



地域貢献特別賞

KITADE MUNEHARU

北出 宗治

AWL株式会社 代表取締役兼CEO

【会社所在地】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル4階 434号室

【事業紹介】

AWLBOX、AWL Liteをはじめとする映像エッジAIソリューションの開発・提供及び、持続的に高精度な映像分析を可能とする革新的なAI映像解析技術の創出。

【PROFILE】

1978年生まれ
北海道苫小牧市生まれ。大学在学中からインターネットビジネスを始める。IT革命の可能性に魅了され、大学卒業後に渡米。帰国後、GABA社、ライブドア社を経て2006年独立。2015年に北海道大学川村教授との出会いをきっかけに、AIの社会実装を推進すべく、2016年6月にAWL株式会社 (旧AI TOKYO LAB (株)) を創業。

【創業年】 2016年

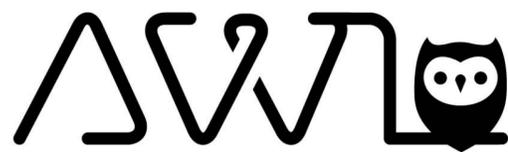
大学在学中にインターネットと出会い、自らもビジネスを始める。2015年頃にAIを通じ、インターネットがもたらしたIT革命以上の衝撃と感動を受ける。IT空間で活用されはじめていたAIが、リアルな現場に実装され、大きく社会が変革していかう、このビジネスを通じ社会貢献をしたいと思い、創業。札幌市のドラッグストアチェーン「サツドラ」とともに、リテールに向き合いAIカメラソリューションを開発・展開する。

【座右の銘】

Good People, Great Business!
誠実さこそが、最大の成果をもたらす

AWLはAIとフクロウ (OWL) の造語

AWLはAIとフクロウOWLの造語で、英知を集結したAIと鋭い観察眼をもつ守り神であるフクロウが組み合わせることで、豊かな未来に貢献することがミッション。AWLのソリューションが、店舗を見守り、人間の「目と頭脳」を補完し、「店舗の未来を、切り拓く」ことを実現することを目指して取り組んでまいりました。



JVA審査委員会特別賞

SONOO TOMOHIRO

園生 智弘

TXP Medical株式会社 代表取締役医師

【会社所在地】

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1 H10神田706

【事業紹介】

・救急・集中治療・救急隊向けの医療データシステム(NEXT Stage ERシリーズ)の開発と提供
・リアルワールドデータ解析・臨床研究支援事業

【PROFILE】

1985年生まれ
東京大学医学部卒業。東京大学病院、日立総合病院で主に救急集中治療の臨床業務に従事。救急科専門医・集中治療専門医。臨床業務の傍ら、急性期向け医療データベースの開発や、これに関連した研究を複数実施。英文原著論文 58本。自身で開発した救急医療情報システムNEXT Stage ERを中心に事業化し、TXP Medicalを創業。急性期医療現場における適切なITの活用に関して積極的な発信を続けている。

【創業年】 2017年

医師として働く中で感じたリアルな現場のペインに基づいて事業を展開してきました。自身が院内でシステム開発を実施するエンジニアでもあったことから、プロダクト戦略について特に強みがあると考えています。システムの提供だけで満足せず、多くのスタッフが関わる臨床現場での高い利用率を実現するために徹底的にこだわり、システム提供にとどまらない、「医療の未来を変える活動」に対するファン作りに重きを置いています。

【座右の銘】

初志貫徹

医療データで命を救う。

私は急性期医療における「データに基づいた医療の質の可視化と向上」を目指しています。医療機関、自治体、患者と分断されたITシステムではなく、これらが連携する新しい医療データシステムのあり方を提言し続けています。本質的で学術的エビデンスに基づく、長期的に医療の質を向上する事業展開にこだわっています。



会社の特徴

多様性溢れるトップ人材が世界約20か国から集結、リテールの未来を切り拓く

北大発認定ベンチャーで、世界約20か国から集う、多様性溢れる人材が札幌・東京の二本社体制の下、ベトナム・インド拠点とグローバルに連携しながら、世界トップクラスの高精度エッジAI映像解析の技術開発・現場実装から商用展開までを実施する。



▲ 多様性溢れるAWLメンバー

事業・サービスの強み

店舗DXを支援する、低価格・高精度のエッジAIカメラソリューションを提供

既設の防犯カメラを活用し、VMSに加え高精度AI映像分析を少ない投資で実現するAWLBOXシステムと、デジタルサイネージと組み合わせ、来店者・視聴者・視聴率効果をリアルタイムで高精度、プライバシーも考慮し分析するAWL LiteをはじめとするエッジAIソリューションでリアル空間の可視化・分析を行う。



▲ AWL Lite アウルライト

会社の特徴

医療における情報の分断を解決する。

救急医療の現場では、紙と電話の情報のバケツリレーに支えられている搬送オペレーション、文章として残される診療記録など、多くの非効率が発生しています。当社は医療現場における情報記録をデジタル化し、再利用容易な構造データ化することで、オペレーションの効率化を図ると共に、医療の質の向上に貢献しています。

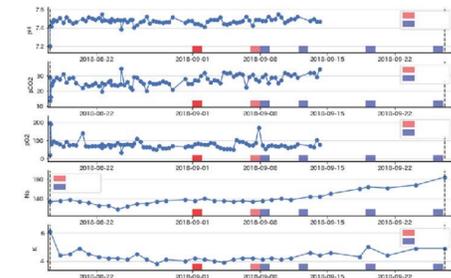
事業・サービスの強み

医療現場とのタッチポイントと、そこから得られる医療データで医療の質の向上に貢献。

救命救急センタークラスの大病院に、NEXT Stage ERを提供し、4年で大学病院救命の30%のシェアを獲得。日本中の救急医の夢を叶える事業を実践し、全国にファンを作り続けています。学術ニーズが高い病院の臨床研究を支援しつつ、医療データを活用した治験支援やデータ解析サービスも展開しています。



▲ 救急外来向け医療データシステム



▲ 医療データの解析イメージ

受賞ポイント

少子高齢化・人手不足が他地域に先行して顕在化している課題先進地域の北海道において、「人の目」をAIテクノロジーで補い、店舗のリモート管理、デジタル化、省人化、メディア化をワンストップで実現することで労働力不足の解消や生産性の向上等の課題解決に貢献している点、また同社の札幌本社における従業員数の拡大により、地域の雇用に貢献している点が評価された。

受賞ポイント

救急・集中治療専門医としての経験を積む中「ビジネスを通じた医療の革新」を意識。ベンチャー企業での遠隔診療の事業開発ポジションの経験と、救急医療を起点とした事業を立ち上げるため創業。医療現場において、医療データを人的労力を介さない収集ができるプラットフォーム作りなど、慢性的な労働力不足である救急医療の業務効率化に大きく貢献しているという点が評価された。



JVCA特別奨励賞

ARAKAWA NOBUYUKI

荒川 信行

セレイドセラピューティクス株式会社 代表取締役社長 CEO

【会社所在地】

〒113-8485 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学南研究棟アントレプレナーラボ

【事業紹介】

ヒト造血幹細胞の体外増幅技術を用いて、白血病などの血液がんや難治性の血液疾患・免疫疾患を治療するための新しい細胞治療製品を開発しています。

新しい細胞治療の 選択肢を届けたい

ヒト造血幹細胞の体外増幅技術を用いて、難治性の血液・免疫疾患で悩む患者さんを取り巻く医療課題を解決し、新しい細胞治療方法の開発を進めています。多くの患者さんが安心して使える製品を提供し、より良い医療社会の実現に貢献します。



【PROFILE】

1980年生まれ
慶應義塾大学大学院理工学研究科(工学修士)修了後、アクセンチュア株式会社で製造・小売業界におけるコンサルティングに従事。その後、中小企業の事業改革、大学発バイオベンチャーの立上げ、AI・IoT・ヘルスケア領域のテクノロジー企業の事業開発・DX推進など、大手企業からベンチャー・中小企業の運営・改革と幅広く経験を積み重ねる。2020年当社を4名の発明者と共同創業し、代表取締役社長CEOに就任。

【創業年】2020年

学生の頃から、最先端技術で社会の役に立つ事業を興したいと考え、これまでコンサルティング会社や、中小企業・ベンチャーで経営・事業開発などについて広く経験を積みました。医療に新しい価値を提供できる「造血幹細胞の体外増幅技術」と出会い、そして発明者の想いや事業の社会性に強く共感し、共同創業しました。研究開発だけでなくチーム作り・資金調達・製造・薬事など、数多くの問題を乗り越えるべく、日々奮闘しています。

【座右の銘】 チャレンジして失敗を恐れるよりも、
何もしないことを恐れる

会社の特徴

細胞で未来を変える、ヒト造血幹細胞を用いた新しい細胞治療の提供

最先端の医学では、細胞そのものを活用した治療方法の開発が活発に行われています。細胞を製剤として使うためには克服すべき課題が多くあります。私たちはすべての血液の源の細胞である「造血幹細胞」の増幅テクノロジーを駆使して、臨床応用に向けた課題を克服し、新しい細胞治療の開発を目指しています。

事業・サービスの強み

血液がんなどの患者さんが いつでも安心して受けられる細胞治療製品の実現

血液がんでは、造血幹細胞移植が根治の治療法とされています。しかし、移植後の有効性を高めるには、骨髄を再構築する機能を持つ造血幹細胞がたくさん必要です。また、治療は時間との勝負であり、細胞提供までの待ち時間の短縮も必要です。細胞製品の開発により、こうした移植医療の課題を解決できると考えています。

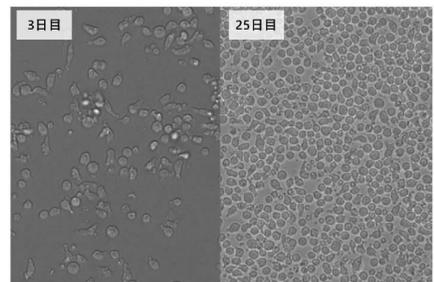
受賞ポイント

学生時代から技術を活かして社会課題の解決に貢献する機会を模索。旧知の研究者がヒト造血幹細胞の増殖に成功したことを受け、最先端テクノロジーを活用していち早く社会に実装させたいという思いから創業に至る。造血幹細胞の増幅技術という有望な技術シーズを用いて、白血病などの難治性血液・免疫疾患を治療する細胞治療製品の開発を通じて今後の再生医療をリードしていくという点が評価された。

“造血幹細胞の体外増幅技術”を用いた新たな細胞治療製品の開発



▲ 増幅造血幹細胞を用いた細胞製品



▲ 体外増幅したヒト造血幹細胞



JVCA特別奨励賞

KAJIKAWA MASUNORI

梶川 益紀

リバーセル株式会社 代表取締役社長

【会社所在地】

〒602-0841 京都府京都市上京区梶井町448-5 クリエイションコア京都御車311室

【事業紹介】

iPS細胞から抗原特異的に細胞を攻撃するキラーT細胞を再生し、誰にでも、すぐに使える他家T細胞療法を、がん領域、ウイルス感染症領域へ提供する。

病気になったら 細胞製剤点滴で治す時代へ！

創業者の河本宏京都大学教授は、免疫学、移植免疫学の世界的権威です。「キラーT細胞は抗原特異的にがん細胞を殺す」という発見をきっかけに、既存の標準治療で根治しえなかった患者たちを救いたいの思いで「他家免疫細胞療法」という新しいアプローチを提唱し開発を続け、2019年にリバーセルを設立しました。



【PROFILE】

1972年生まれ
横浜国立大学工学部卒業。名古屋大学医学部環境医学研究所修了。研究用試薬メーカーで、営業/マーケティング、医薬開発、研究開発に従事。その後、2005年にバイオベンチャー企業(ACTGen Inc.)を設立し、研究開発本部長、代表取締役社長を歴任。2013年の合併後、経営企画本部長、米国支社Vice Presidentを務める。2021年4月にリバーセル株式会社代表取締役社長就任。

【創業年】2019年

幼い頃の「医師になりたい」という夢は破れたが、患者の治療に役立つ研究がしたいと考え、研究者としてキャリアをスタート。共同研究をきっかけにバイオベンチャーを設立し、研究者から経営者へキャリアシフト。その後、国内外での事業開発、海外駐在などグローバル戦略に携わる。患者に治療法を届け「患者を治す」という思いを実現すべく、今後もリバーセルとともに突き進む。

【座右の銘】 失敗は成功のもと/勝って兜の緒を締めよ

会社の特徴

他家T細胞療法により、がん治療、 ウイルス感染症治療に、新時代を開拓する

従来の標準治療は、根治を望めない患者群が存在します。患者自身の細胞を用いる自家細胞治療も、患者への身体的・経済的負担が大きい、受注製造のためコストが高いなどの課題があります。リバーセルは、iPS細胞由来の免疫細胞を用いることで、誰にでも、すぐに、負担少なく提供できる「他家T細胞療法」を提供します。

事業・サービスの強み

iPS細胞由来超汎用性再生T細胞を用いた、 がん、ウイルス感染症への他家細胞療法

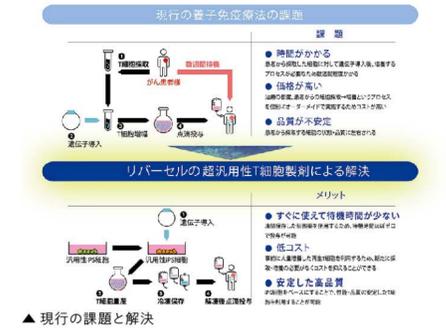
細胞治療は、一部のがんで効果があることが実証されてきています。一方で、より汎用的に適用するためには、他人の細胞を用いる際の免疫拒絶を抑制すること、安く、安定した品質で提供できることが求められます。リバーセルの技術を使えば、誰にでも、すぐに、安く、安定した品質の細胞療法を提供することができます。

受賞ポイント

同社は凍結保存可能な他家T細胞を量産することで、「誰にでも」、「すぐに」、「安く」、「高品質な」治療用細胞を用いた他家免疫細胞療法という新たな治療法の提供を目指している。これまでの経験を活かし、自治体、VC等からの支援を取り付ける等、革新性が高く社会的な意義も高いと考えられる事業のグローバル展開も見据えたビジョンを掲げている点が評価された。



▲ 免疫細胞ができるまで(河本作)



▲ 現行の課題と解決



KINOSHITA YOSHIHIKO
木下 慶彦

Skyland Ventures
General Partner & CEO



【会社所在地】

〒105-0031 東京都渋谷区桜丘町16-13桜丘フロントII3F (CryptoBase)

【PROFILE】

1985年生まれ横浜市出身。若手×シードスタートアップへの投資をメインに行うVCファンドを運営するSkyland Ventures CEO・パートナー（2012-現在）。Skyland Venturesをスタートする以前は大和企業投資(2009-2011)、インキュベイトファンド（2011-2012）に所属。早稲田大学理工学部卒業。早稲田大学など複数の大学で起業家講座の講師を務める。

【活動概要】

The Seed Makerをミッションに、若手起業家のインターネット領域の設立初回のシード投資に特化し投資を行っています。学生起業含む25歳前後の若手起業家が最も起業家として、スタートアップとして成長期待が大きい、VC投資が集まるところに投資を行い最大リターンを目指しています。

【代表的な支援先企業】

ANYCOLOR、クラスター、GITAI、ROXX、アイデミー、M&Aクラウド、ボジウィル、400F、LUCO、あるやうむ



受賞ポイント

直近1年間の代表的な上場企業のひとつである、ANYCOLORのような新しい分野での投資と結果創出が評価された。



GOSHIMA KAZUHITO
五嶋 一人

株式会社 iSGS インベストメントワークス
代表取締役 代表パートナー



【会社所在地】

〒107-6034 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル34階

【PROFILE】

大学卒業後、銀行で主に法人融資を担当。その後ソフトバンク・インベストメント株式会社を経て、2006年 株式会社ディー・エヌ・エーに入社。ngmoco Inc.・横浜DeNAベイスターズ等、多くの投資・買収と買収後のPMIを主導。2014年より株式会社コロプラでベンチャー投資及びM&Aに従事。2016年6月に株式会社iSGSインベストメントワークス設立、代表取締役/代表パートナーに就任。

【活動概要】

事業領域や成長ステージを限定することなく、インターネット関連に加え、レガシー産業にテクノロジーの力で変革をもたらすスタートアップに投資させて頂いております。高い熱量と粘り強さを持つ経営者に泥臭く伴走する黒子であることを信条とし、現在の投資先の40%超が女性起業家によるスタートアップへの投資です。

【代表的な支援先企業】

エクサウィザーズ、KOMPEITO、ピピッドガーデン、PETOKOTO、MyDearest、ROSE LABO



受賞ポイント

直近1年間の代表的な上場企業のひとつである、株式会社エクサウィザーズへの支援をはじめ、SDGs関連の投資等幅広い領域で投資を行ってきた点が評価された。

中小機構は、経済産業省所管の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関として、成長ステージに合わせた多様な支援で中小企業の成長を応援しています。

中小機構の主な創業・ベンチャー支援事業

創業支援等事業計画機能強化事業

起業家教育事業、創業機運醸成イベント(TIP*S)、起業相談チャットボット(起業ライダーマモル)を通じ、創業に関心が低い者への創業の裾野の拡大や創業関心者への意識啓発・情報提供等を行い、創業に至るまでの各段階における課題に対応します。また、機構の創業支援ノウハウの提供により、認定自治体における担当者の支援スキル向上や支援ノウハウの蓄積を図り、創業支援等事業計画の実施機能の強化に貢献します。

FASTAR

IPOやM&A等を視野に、成長志向のスタートアップを対象としたアクセラレーションプログラムです。専門家(専任パートナー)による約1年間の伴走支援型メンタリングによって事業計画をブラッシュアップし、VC等からの資金調達や大企業との事業提携に向けたマッチングを促進することで、成長加速化をサポートします。

J-GoodTech (ジェグテック)

日本の中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐビジネスマッチングサイトです。国内外の企業へ情報を発信し、最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるように登録企業を支援します。

インキュベーション

全国29か所のインキュベーション施設を運営しています。オフィス・ラボ・工場などニーズに合わせた事業スペースを提供する「ハード」と、インキュベーションマネージャー(IM)と呼ばれる常駐の専門家が成長・事業化を支援する「ソフト」の両面で、新しいビジネスへの挑戦を応援します。

ベンチャーリポート支援事業

事業の見直しやさらなる発展等を検討しているベンチャー企業の再発進・再挑戦を支援します。オンラインで全国どこからでも無料で相談可能です。資金調達・資本政策に関する相談や事業の大幅見直し、新たな経営戦略に関する相談等に経験豊富な専門家がアドバイスを行います。

ファンド/ベンチャーデット債務保証

ベンチャーキャピタルや投資会社が組成するファンドへの出資(LP出資)を通じ、ベンチャー企業やさらなる成長を目指す中小企業を支援します。また、事業計画を認定されたベンチャー企業が、経済産業大臣に指定された金融機関等から行う一定の借入に対し、機構が借入額の50%を保証することで、事業化・収益化までの間が長く、かつ多額の資金を必要とするディーブテックベンチャーの資金調達を後押しします。

その他の中小機構の支援メニュー

経営相談

中小企業・小規模事業者の経営に関する様々な課題やお悩みに、各分野の専門家が無料で何度でも対面・電話・メールとご希望の方法でお応えします。

ハンズオン支援(専門家派遣)

経営課題の解決に取り組む中小企業に専門家を派遣し、アドバイスを実施します。様々な分野での資格や経験を持つ3,000名以上の外部専門家を登録しており、適切な専門家を派遣し、中小企業者の方々に主体的に取り組んでいただくことで、支援終了後も自立的・持続的に成長可能な仕組み作りをサポートします。

海外展開支援

海外展開を目指す中小企業を、初期の計画段階から進出後のフォローアップまで、ハンズオン支援や海外CEO商談会をはじめとした幅広い支援メニューでサポートします。

Eコマース活用支援

ECに取り組む中小企業者の方々に対して、国内に加え、海外向け(越境EC)のニーズに対応したオンライン講座の配信やセミナー・マッチングイベントの開催、専門家によるアドバイスを提供します。

共済制度

小規模事業者や個人事業主が使える廃業時の退職金制度「小規模企業共済」と、取引先の倒産時に備えた「経営セーフティ共済」を運営しています。

事業承継

事業承継に係る講習会や専門家による相談対応など、中小企業の円滑な事業承継に向けて様々なサポートを行っています。

J-Net21

中小企業向けのイベント・セミナー、助成金など経営に役立つ情報満載のポータルサイトです。

JVA事業の趣旨にご賛同いただきました協力機関を紹介します。

EY新日本有限責任監査法人



EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。

有限責任 あずさ監査法人



KPMG/あずさ監査法人は、監査やアドバイザーなどの専門性の高いサービスの提供を通じて、経済社会に信頼をもたらす、企業や社会の変革に向けた取組みを支援しています。IPOの分野においては、豊富な経験を持つ専門家を配置し、海外ネットワークを含めた情報・知識の蓄積を行うとともに、一元的なサービスを提供しています。また、社会価値が創造されると考えられる新しい革新的な技術やアイデアを有する企業及び起業家を発掘・育成・支援することを目的としてインキュベーション部を設置し、大学発ベンチャー企業及び産学連携組織を中心にインキュベーション支援活動を行っています。さらにKPMGジャパンの活動としてプライベートエンタープライズセクターにおいてグローバルで戦えるスタートアップの発掘・育成支援を行っている。

DRIVE (運営: NPO法人ETIC.)



未来の兆しを示すアイデアやトレンド、起業家インタビューなど未来を創る動きを後押しするコンテンツを発信。スタートアップやソーシャルセクター、また地域の魅力的な企業でのチャレンジングな求人情報も充実。

INNOVATION LEADERS SUMMIT (運営: 株式会社プロジェクトニッポン)



大手企業のアセットとスタートアップのアイデアやテクノロジーをマッチングし、グローバルイノベーションを生み出すことを目的に経済産業省後援のもと発足。2021年3月に開催した第9回ILSは、リアルとオンラインのハイブリッドイベントとして開催し、総勢18,046名が参加。メインの大手企業とスタートアップとの新事業創出プログラム「パワーマッチング」は、対面とオンラインのハイブリッド型で開催し、過去最大となる3,088件の商談を実施。アジア最大級のオープンイノベーションカンファレンス。

日刊工業新聞社



日本のモノづくりを見つめ、伝え続けて一世紀。創業の理念「工業立国」「技術立国」を胸に一貫して日本の産業界とともに歩み、日本の科学技術の発展や産業競争力の強化、中小企業振興に努めてまいりました。新聞を核に産業総合情報機関としての機能をさらに高め、創業・ベンチャー促進をはじめ、活力と創造力あふれる次世代の産業社会づくりに貢献していきます。

アントレサロン (運営: 銀座セカンドライフ株式会社)



銀座セカンドライフは、創業から14年、これまで延べ9,000人の方の起業を支援してきました。当社は、お客様が“セカンドライフ”で手掛ける事業がスムーズに軌道に乗れるよう、無料起業相談・事務サポート、毎月3,4回開催している異業種交流会でのビジネスマッチング、さらに、首都圏を中心にレンタルオフィス「アントレサロン」運営をしています。特にアントレサロンは、10拠点14店舗あり、使い勝手の良さから、会員は現在約11,000社を超えています。これからも、一人ひとりのお客様に、信頼され、親しまれる会社を目指しています。

日本スタートアップ支援協会



- 1.70名の上場企業の経営者がメンタリングで経営課題の解決と企業価値の最大化を実現します。
- 2.協会顧問のエンジェル、VC、事業会社、銀行からの最短最速での資金調達を実現させます。
- 3.スポンサーや顧問企業からトップラインにつながる上場企業を随時紹介します。

月刊事業構想



月刊事業構想は、事業構想大学院大学出版部が発行する雑誌&オンラインメディア。新事業開発、イノベーション、地方創生を主テーマとしています。地方自治体首長と幹部に圧倒的な読者率があるほか、企業の新規事業開発責任者が読者の過半を占めます。特に、企業トップ、起業家、政治家、官僚といったキーパーソンの構想と具体的な事例に焦点を当てた記事が充実しています。また、デザイナー、アスリート、芸術家、クリエイターなど異分野の構想家もとりあげ、多様な視点を提供しています。イノベーションへのアイデア、アライアンス・パートナーの開発などの情報源となっています。

特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ



“一人でも多くの人と一緒に、1社でも多くの公開会社を育てる”

- 1.ベンチャー企業支援育成のための各種イベント運営・企画 — 起業家による「事業計画発表会」の運営企画
- 2.ベンチャー企業支援育成のための広報事業
- 3.ベンチャー企業支援育成に関する各種調査・研究・情報提供事業
- 4.その他目的を達成するために必要な事業

イノベーションズアイ (運営: 株式会社ノーズファー)



イノベーションズアイは、挑戦し続ける企業・起業家・ビジネスパーソンを応援するBtoBビジネスメディアです。元気で活力ある企業を「発掘」し、メディアから「発信」し、ビジネスネットワークで企業の「発展」につなげます。
【会員登録数: 1.4万超、連携パートナー数: 80社超】

STARTUPS SELECTION®



新進気鋭な若手スタートアップ起業家・ベンチャー経営者にスポットライトを当てていく番組連動プロジェクトのスタートアップセレクション。2021年に東京(首都圏)エリアからスタートし、2022年4月に瀬戸内(中国・四国)エリア、同年7月に北海道へと拡大しております。ざっばらんに起業家の本音が聞ける、堅すぎず、砕けすぎずのビジネス・トーク・バラエティとしてみなさまへお届けしてまいります。